



環境政策と地政学リスクによる後押し エネルギーインフラの構造的成長機会



- ポイント**
1. 川中エネルギーインフラの業績は安定《長期契約や規制の存在》
 2. 米国産天然ガスに恩恵《環境政策と地政学リスクの高まり》
 3. 今後も拡大が見込まれる米国産原油・天然ガスの生産・輸出

1. 川中エネルギーインフラの業績は安定《長期契約や規制の存在》

川中エネルギーインフラとは

エネルギーインフラはエネルギーセクターに属しているため、原油価格等のコモディティ価格の影響を大きく受けるイメージがあるかもしれません。しかし、ビジネスモデルを確認してみると実態は異なります。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」（以下、当ファンド）で投資するエネルギーインフラ企業は、「川中エネルギーインフラ」と呼ばれる領域のみであり、原油・天然ガス等の輸送や貯蔵を行なう企業です。地域的な独占度が高く、原油・天然ガスの輸送量に比例した収益を獲得できるため、コモディティ価格との連動性は低く、安定的な収益が期待されるビジネスです。

川中エネルギーインフラの特徴

川中エネルギーインフラには様々な事業領域がありますが、当ファンドで特に選好しているのは、天然ガス・原油パイプラインや天然ガス貯蔵事業です。これらは10年超の長期契約を有していたり、規制に守られた事業であるため、中長期的に安定した収益が期待できるインフラであると考えています。

エネルギーインフラ企業のビジネスモデル

| | 川上 | 川中 | 川下 |
|------------|--------------|---------|-----------|
| 事業 | 探査と生産 | 輸送と貯蔵 | 供給と小売 |
| 特徴 | オイルメジャーによる寡占 | 独占的安定収益 | 競争激しい低収益率 |
| コモディティ価格連動 | 高い | 低い | 高い |
| 規制 | ほぼ無し | 規制有り | 限定的 |

（出所）各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

各ビジネスごとの特徴

| 種別 | 契約の長さ | 規制 |
|---------------------|---------|----|
| 天然ガスパイプライン | 10年以上 | 有り |
| 原油パイプライン | 5-10年以上 | 有り |
| 天然ガス貯蔵 | 1-3年 | 無し |
| 不純物除去等 [※] | 期間は様々 | 無し |

※採掘したシェールガスから不純物を取り除く事業等を指します。
（出所）各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

上記は将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 米国産天然ガスに恩恵 《環境政策と地政学リスクの高まり》

CO2排出量削減の流れと天然ガス需要

近年グローバルで環境政策が重視され、化石燃料の中でも特に石炭に対する風当たりが強くなっています。一方で、再生可能エネルギーが成長していくとされていますが、エネルギー（電力）の安定供給の面で懸念されており、一定程度は化石燃料でのエネルギー供給が必要とされています。

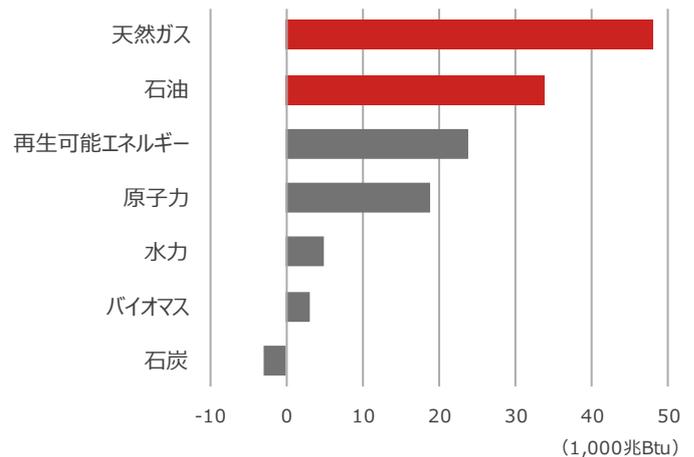
2040年までの世界エネルギー需要の成長予想を見ると、引き続き天然ガスや石油が最も成長すると見込まれており、特に、天然ガスについては環境に優しい化石燃料として注目されています。CO2排出量が石炭対比で60%程度と環境に優しく、かつエネルギーの安定供給にも資する天然ガスは、今後グローバルで需要が伸びると考えられます。

ロシア・中東に依存するエネルギー供給

また、エネルギー供給国の中での米国の存在感の拡大も注目されています。これまでは、原油供給の約50%、天然ガス供給の約30%はロシア・中東が担っており、米国の輸出シェアは小さいという状況でした。しかしながら、足元では中東ホルムズ海峡での地政学リスクの高まりや、ロシアに対する経済制裁等により、エネルギー安全保障の観点から調達先の多様化が求められています。

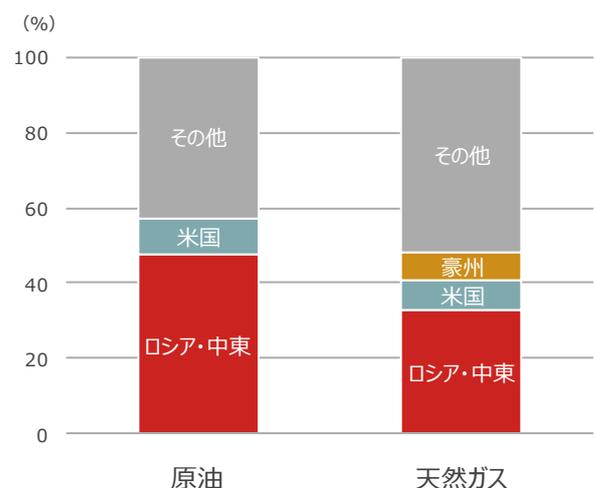
米国の原油・天然ガスの生産量は、既に世界一位です。2020年には原油については史上初めて純輸出国となり、天然ガスについてもLNG（液化天然ガス）化施設の稼働開始とともに輸出量が増加していくことが見込まれます。地政学リスクの高まりによる米国産エネルギーの需要増加が期待されています。

世界エネルギー需要の成長予想（2040年まで）



Btu (British thermal unit) は英熱量単位で、熱量を表す単位の1つです。
 (出所) 「ExxonMobile 2018 Outlook for Energy」を基に
 ドイチェ・アセット・マネジメント作成

原油・天然ガス輸出の国別割合



2018年時点
 (出所) BP Statistical Review of World Energyのデータを基に
 ドイチェ・アセット・マネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 今後も拡大が見込まれる米国产原油・天然ガスの生産・輸出

米国が世界有数のエネルギー輸出国に

シェール革命による生産増を背景に、米国は既に世界最大の原油・天然ガス生産国となっており、今後も成長が見込まれています。オイルメジャーのBPによると、米国の原油・天然ガスの生産量は2017年から2025年までに約50%増加すると予想されています。

この生産増を背景に、米国は近年原油・LNGの輸出を増加させてきています。米国の原油輸出は今後5年間で約2倍に、LNG輸出は2025年までに約5倍に拡大すると言われてしています。

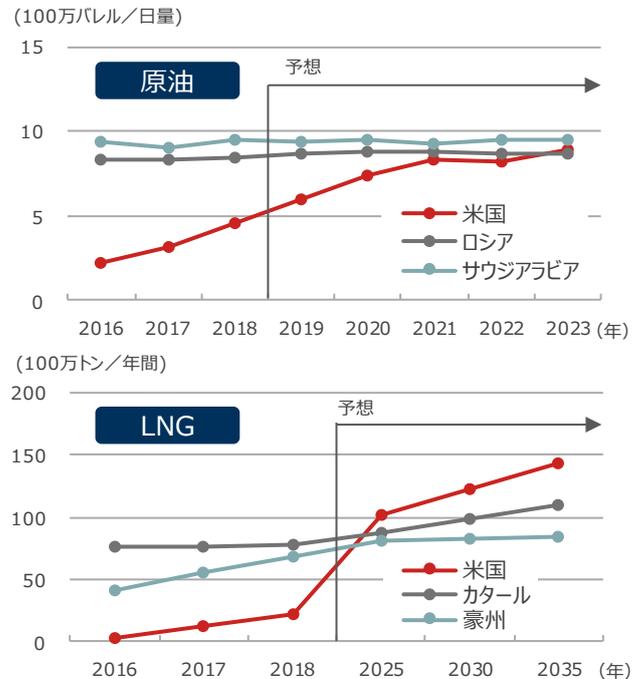
輸出の増加とともに、米国エネルギーインフラに対する需要も拡大すると見込まれ、既存施設の稼働率向上や、今後の投資拡大を通じて、中長期的に安定した業績の成長が期待されています。

力強いファンダメンタルズにも関わらずバリュエーションは割安

こういった大きな構造的成長機会が見込まれているにも関わらず、川中エネルギーインフラ企業は市場で割安に評価されています。

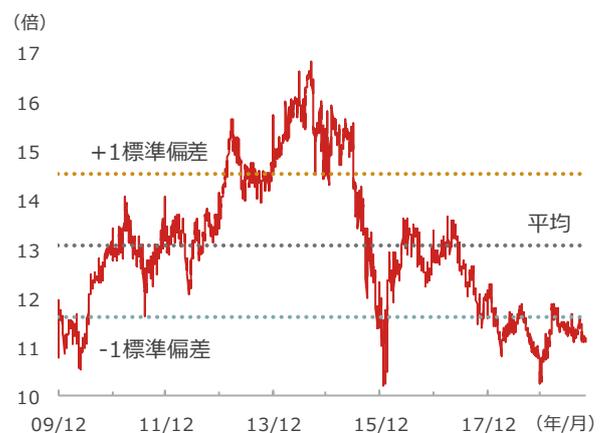
足元のEV/EBITDA倍率（株価と償却前利益の比較）を過去10年間で見ると、低水準に位置しています。これは、2009年のリーマンショック直後や2015年の原油価格が30ドルを割れた時期に近い水準であり、足元の力強いファンダメンタルズを考慮すると、魅力的なバリュエーション水準であると考えています。

米国の原油・LNG輸出量予想



期間：（原油）2016年～2023年、（LNG）2016年～2035年
（出所）IEA、BP、Sempra Energyのデータを基に
ドイチェ・アセット・マネジメント作成

川中インフラ企業のEV/EBITDA倍率の推移



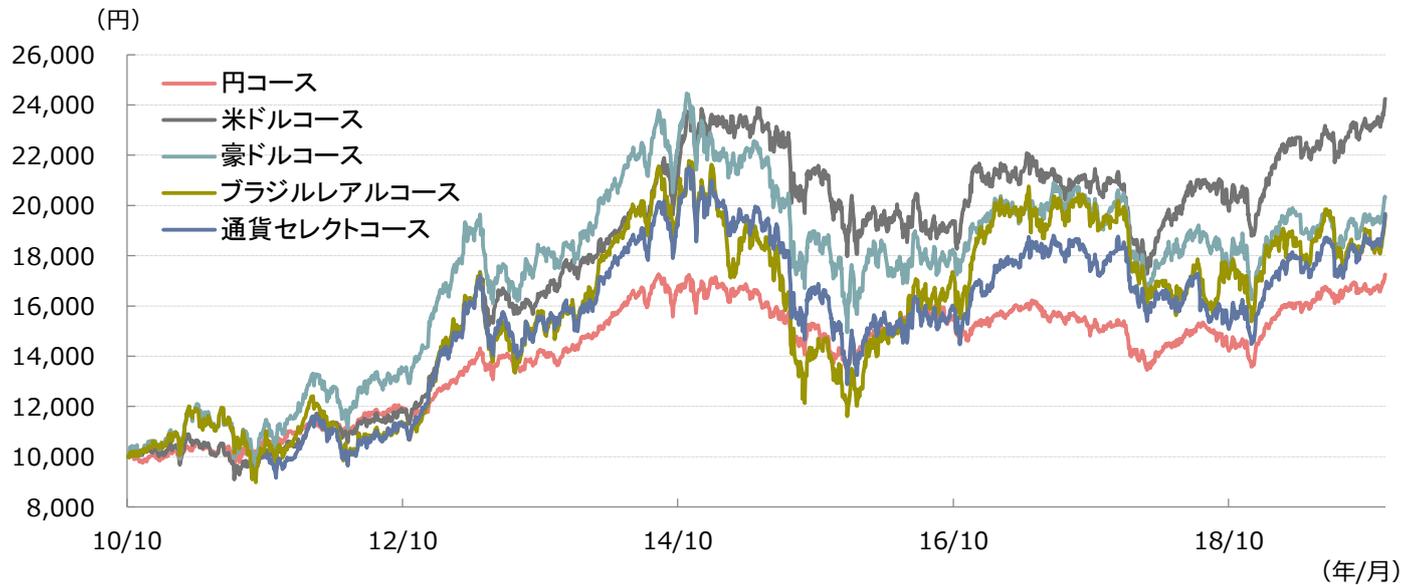
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」

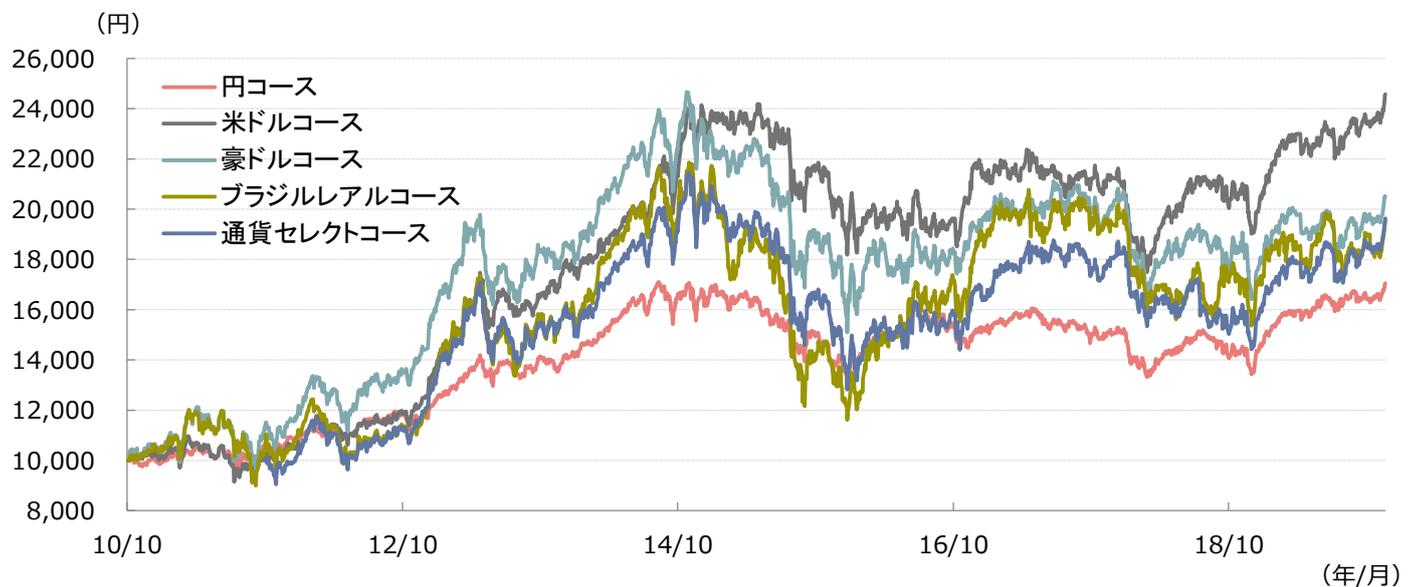
ファンドの運用状況

期間：2010年10月28日（設定日）～2019年12月18日、日次
 *「通貨セレクトコース」の設定日は2011年10月27日です。

<毎月分配型> 基準価額（分配金再投資）の推移



<年2回決算型※> 基準価額（分配金再投資）の推移

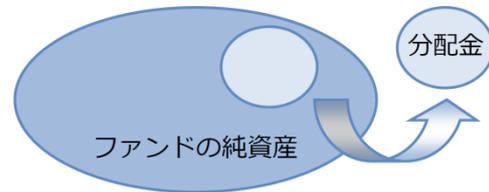


基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



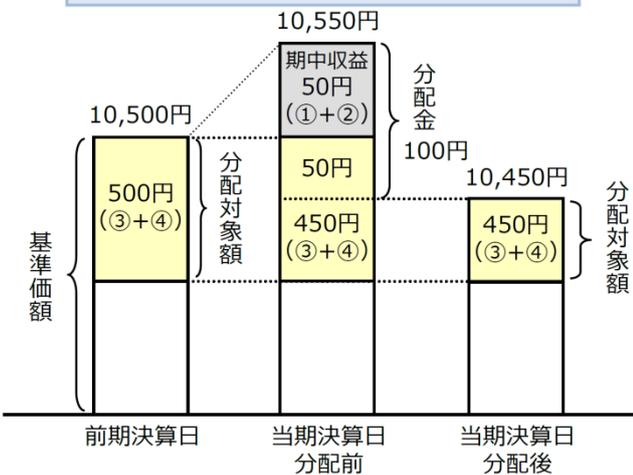
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

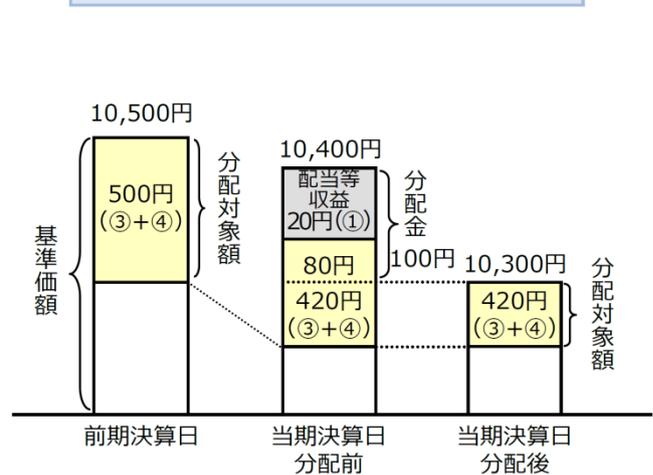
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

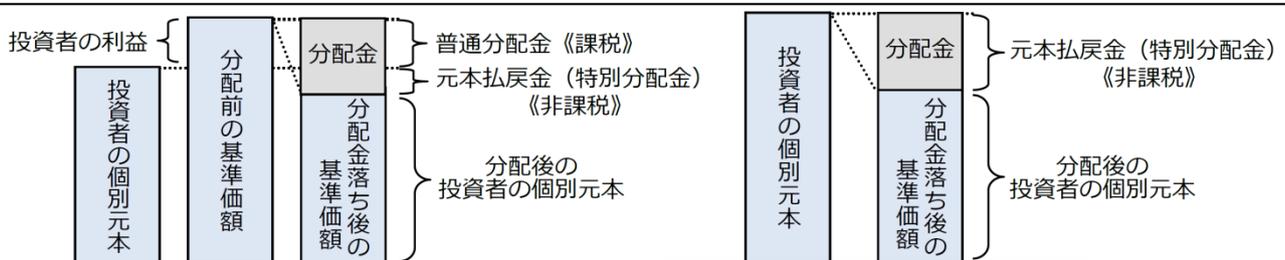


前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇ 普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金） … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」

【ファンドの特色】

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる5つのコース（円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルレアルコース、通貨セレクトコース（各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。））およびマネーパールファンド（年2回決算型）の11本のファンドから構成されています。

●各コース（マネーパールファンドを除く5つのコースを総称して「各コース」といいます。）

◆信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

◆世界各国のインフラ関連企業^{※1}の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）^{※2}等を実質的な主要投資対象^{※3}とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト^{※4}にも実質的に投資を行ないます。

※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP（リミテッド・パートナーシップ）のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・探掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

◆円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」には、為替取引手法の異なる5つのクラスがあります。

| コース名 | 各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法 |
|--------------------------------|--|
| 円コース （毎月分配型）／（年2回決算型） | 組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。 |
| 米ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型） | 組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。 |
| 豪ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型） | 組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。 |
| ブラジルレアルコース （毎月分配型）／（年2回決算型） | 組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、ブラジルレアルを買う為替取引を行ないます。 |
| 通貨セレクトコース （毎月分配型）／（年2回決算型） | 組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨*（米ドルを除く）を買う為替取引を行ないます。 |

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目論見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

◆通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資を中心とします*が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●マネーパールファンド

◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象[※]とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

◆年2回決算型

原則、毎年3月および9月の20日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」

【投資リスク】

各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープールファンド(年2回決算型)」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 【各コース(通貨セレクトコースを除く)】
2025年9月22日まで(2010年10月28日設定)
【通貨セレクトコース】
2025年9月22日まで(2011年10月27日設定)
【マネープールファンド】
2020年9月23日まで(2010年10月28日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月20日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、3月および9月の20日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入価額
●ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
なお、「マネープールファンド」は、「年2回決算型」の他のファンドからのスイッチング以外によるご購入はできません。
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 【各コース】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
【マネープールファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
・ルクセンブルクの銀行
・サンパウロの銀行(ブラジルリアルコースのみ)
・ブラジル商品先物取引所(ブラジルリアルコースのみ)
・ロンドンの銀行(通貨セレクトコースのみ)
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2019年12月現在)

| | |
|--------------------------|---|
| ◆ご購入時手数料 | ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。 |
| ◆運用管理費用(信託報酬) | 【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.913%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・各コース(通貨セレクトコースを除く):年1.913%程度(税込) ・「通貨セレクトコース」:年2.063%程度(注)(税込) (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 【マネープールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.605%(税抜年0.55%)以内(2019年12月13日現在年0.00121%(税抜年0.0011%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 |
| ◆その他の費用・手数料 | 組入資産証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 |
| ◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む) | 【各コース】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープールファンド】 ありません。 |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは **野村証券**

商号:野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。